

事業名	市町村税政助言費			調査番号	17
細事業名	土地評価協議会開催費	財務コード	114403		
担当部課室	総務部	市町村課	税政担当	(内線)	2482

事業の概要

実施期間	始期 H4 年度 ~ 終期 年度	
実施主体	県(直営)	
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして
	県内市町村ごとの土地(固定資産税)の評価額	市町村間において適正な調整が図られている
結果、何に結びつけるのか	固定資産税の土地評価の均衡化・適正化	
内容	土地評価協議会は、市町村間の土地の価格(基準宅地の価格、市町村境界付近の標準宅地の価格)の調整を図るため、市町村の固定資産税担当課長や不動産鑑定士等との情報交換を目的に開催する。 平成28年度は、評価替えの前々年度に当たり協議会を2回開催し、協議内容は全市町村に対して情報提供を行った。 平成29年度は、基準宅地及び標準宅地に係る不動産鑑定評価価格の情報交換等を行うため、1回開催する予定。	

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
活動指標	協議会の開催回数	目標	2.0	2.0	2.0	1.0	2.0	1.0
		実績(見込)	0	1.0	0.0	0.0	2.0	0.0
		達成率	0.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0
		達成区分	d	c	d	d	b	d
成果指標		目標						
		実績(見込)						
		達成率						
		達成区分						
決算(予算) 単位:千円		0	73	0	0	105	53	54

事業の評価(平成28年度の業績評価)

活動指標	b	評価	評価替えの前々年度であり、協議会を2回開催し予定通りの活動量があった。
成果指標	b		(成果指標によらない成果)協議会での情報交換をもとに、基準宅地の市町村間の価格差や、市町村境界付近の価格差の理由や妥当性などが確認されるなど、市町村間の土地評価の均衡化・適正化が図られている。

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成30年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input type="checkbox"/> 必要性が高い	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input checked="" type="checkbox"/> その他()		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	成果指標によらない評価であることもあり、今後、現状を超える成果向上は見込まれない。		
見直しの余地	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他()		
その他	説明			
見直しの必要性	有	評価替えの前々年度以外の年度については、協議会の開催について事務の簡素化やコストの削減が可能。		

見直しの方向(平成30年度当初予算等での対応状況)

実施方法等の変更	説明	評価替えの前々年度は2回開催し、それ以外の年度については、価格調整の必要性などに応じて開催をすることとする。
----------	----	--

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。